

月 日	金額又は見積額	種 別	寄 附 を し た 者			金銭以外の寄附 及びその他の収 入の見積の根拠	備 考
			住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		
	円						
計	寄 附						
	その他 の収入						
	計						
前 回 計	寄 附						
	その他 の収入						
	計						
総 額	寄 附						
	その他 の収入						
	総 計						

参 考	
-----	--

月 日	金額又は 見 積 額	区 分	支出の目的	支 出 を 受 け た 者			金銭以外の 支出の見積 の 根 拠	備 考
				住所又は主たる事務所の 所在地	氏名又は団体名	職 業		
計	立候補準備の ための支出	円						
	選挙運動の ための支出							
	計							
前 回 計	立候補準備の ための支出							
	選挙運動の ための支出							
	計							
総 額	立候補準備の ための支出							
	選挙運動の ための支出							
	総 計							
支出のうち公費 負担相当額	項 目		単 価 (A)	枚 数 (B)	金額 ((A) × (B) = C)			
			円	枚	円			
			円	枚	円			
	計				円			

この報告書は、公職選挙法の規定に従って作製したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

出納責任者 住 所
氏 名

備 考

- 1 収入の部においては、一件1万円を超えるものについては各件ごとに記載し、一件1万円以下のものについては種別ごとに各収入日における合計額を一欄に記載するものとする。なお、寄附については、一件1万円以下のものについても必要に応じて各件ごとに記載してさしつかえない。
- 2 収入の部中「種別」欄には、寄附金、その他の収入の区分を明記するものとする。
- 3 収入の部中「参考」欄には、選挙運動に係る公費負担相当額（ビラもしくはポスターの作成に係るものをいう。以下同じ。）に記載するものとし、また、その他の参考となる事項を記載することができるものとする。
- 4 支出の部中「区分」の欄には、立候補準備のために支出した費用と選挙運動のために支出した費用との区分を明記するものとする。
- 5 支出の部中「支出のうち公費負担相当額」欄には、選挙運動に係る公費負担相当額を記載するものとする。ただし、各項目において二以上の契約がある場合には、契約ごとに欄を追加して記載するものとする。
- 6 精算届後の報告書にあっては、「収入の部」「支出の部」ともに前回報告した金額をあわせて総額の欄に記載するものとする。
- 7 収入の部の記載については収入簿の備考中2から6までの例により、支出の部の記載については支出簿の備考中3から9までの例によるものとする。
- 8 出納責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、出納責任者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではない。